

事業計画書目次

[文化観光局]

4款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	国内外からの誘客事業	94,675	94,675	161,700	161,700	△ 67,025	△ 67,025	○
2	観光・MICE 情報発信事業	86,714	86,714	126,520	126,520	△ 39,806	△ 39,806	○
3	横浜おもてなし事業	50,450	50,450	68,773	68,773	△ 18,323	△ 18,323	○
4	観光資源魅力アップ事業	85,801	85,801	70,657	70,657	15,144	15,144	○
5	三溪園施設整備等 支援事業	210,065	209,221	309,068	308,272	△ 99,003	△ 99,051	○
6	ヨコハマ・グッズ「横 濱001」育成支援事 業	1,768	1,768	2,210	2,210	△ 442	△ 442	○
7	観光施設維持管理事業	1,252,621	1,245,191	495,858	487,172	756,763	758,019	
8	観光振興費	49,408	49,408	41,408	41,408	8,000	8,000	
9	市内観光復興支援事業	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	
10	MICE誘致・開催支 援事業	557,524	△ 149,380	338,707	△ 286,341	218,817	136,961	○
11	大型国際会議等誘致・ 支援事業	1,800	1,800	2,250	2,250	△ 450	△ 450	○
12	20街区MICE施設整 備運営事業	3,298,103	3,221,302	3,313,637	3,046,690	△ 15,534	174,612	○
13	減債基金積立金	54,708	0	42,087	0	12,621	0	
	計	5,793,637	4,946,950	4,972,875	4,029,311	820,762	917,639	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
国内外からの誘客事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	2

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	94,675	0					94,675
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	161,700						161,700
増△減	△ 67,025	0	0	0	0	0	△ 67,025

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	118,591	119,465	189,797
算 市債+一般財源	118,591	119,465	189,797
決 事業費	120,551	133,943	185,128
算 市債+一般財源	120,551	133,943	185,128

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	94,675	94,675
算 市債+一般財源	94,675	94,675

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

人口減少社会及び超高齢社会が到来する中、交流人口を拡大するため、外国人延べ宿泊者数や観光消費額の増大を図り、国内外からの誘客を推進するためのセールス・プロモーション等を実施します。

根拠・データ等

- ・市内生産年齢人口:約235万人(2019年)→約162万人(2065年) 出典:横浜市将来人口推計
- ・訪日外国人旅行者数:1,974万人(2015年:実績)→6,000万人(2030年:目標) 出典:明日の日本を支える観光ビジョン

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 海外誘客プロモーション及び現地セールス
新型コロナウイルス感染症による甚大な影響を受けた訪日観光市場の回復状況を見ながら、「観光レップ」による情報発信・市場把握・旅行会社へのセールス、市場の回復に応じた現地商談会(アジア想定)への出展、連携協定を締結している世界的大手OTAを活用した横浜への誘客等を行い、市内の外国人延べ宿泊者数や観光消費額の増加に繋がります。
- クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進
クルーズ旅客等の市内回遊促進プログラムを外国船の受入再開後に実施するとともに、港湾局等と連携した旅行会社向け招聘事業や寄港地ツアー造成等を行い、クルーズ旅客の市内滞在・観光を促進します。
- 国内誘客セールス・プロモーション
主に修学旅行についての地方セールス等を実施し、国内からの誘客・宿泊の促進を図ります。また、市内の東京2020大会会場周辺の飲食店等を掲載したマップを新たに配布し、観戦客等の市内回遊および消費促進を図ります。

【実績及び今後見込み】

横浜市内の観光消費額及び外国人延べ宿泊者数 年別推移

	28年実績	29年実績	30年実績	令和元年実績	令和2年見込値	令和3年目標値
観光消費額	3,195億円	3,557億円	3,633億円	3,762億円	3,784億円	3,821億円
市内外国人延べ宿泊者数	72万人泊	73万人泊	74万人泊	78万人泊	90万人泊	93万人泊

(出典:横浜市 観光動態消費動向調査/観光庁 宿泊旅行統計調査)

※中期4か年計画(2018-2021)

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 海外誘客プロモーション及び現地セールス	66,910	130,304	△ 63,394	プロモーション手法等の見直しによる減
2 クルーズ旅客の横浜滞在・観光促進	4,800	7,000	△ 2,200	事業実施期間の見直しによる減
3 国内誘客セールス・プロモーション	22,965	24,396	△ 1,431	事業見直しによる減
合計	94,675	161,700	△ 67,025	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	平岡 史明	松本 尚子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
観光・MICE情報発信事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度事業評価書番号	3
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	86,714	0					86,714
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	126,520						126,520
増△減	△ 39,806	0	0	0	0	0	△ 39,806

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	43,790	51,930	133,237
算 市債+一般財源	43,790	51,930	133,237
決 事業費	44,890	51,930	128,631
算 市債+一般財源	44,890	51,930	128,631

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	90,000	90,000
算 市債+一般財源	90,000	90,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

ウェブサイト「横浜観光情報」(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(YCVB)が企画・運営)を活用し、国内外に向けて横浜の観光・MICE情報を発信することで、横浜への来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組みます。

また、YCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開することで、官民一体となった観光MICE施策を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 インターネット等を活用した情報発信

ウェブサイト「横浜観光情報」を活用して、時宜を捉えた観光・MICE情報を発信することで、来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上に取り組みます。また、FacebookやTwitterなどSNSの情報拡散力を生かして、タイムリーな情報を発信します。さらに、動画をはじめとしたウェブコンテンツの充実を図るとともに、バーチャル観光やAIによる観光問い合わせ機能など新たな需要に対応することで、利便性とアクセス数の向上により、横浜への来訪意欲を喚起し、国内外からの誘客を促進します。

2 ウェブサイトシステム管理

ウェブサイトの安全性を高め、信頼度の高い情報を発信するため、適切なサーバ管理を行います。高齢の方や視覚障害のある方にも快適な視聴環境を提供するため、視覚の状況にあわせて、ウェブサイトの表示を最適化するシステムを維持管理します。

3 観光MICEマーケティング事業

市内の観光MICE関連事業者をネットワークするYCVBのマーケティング機能強化を進め、各事業においてデータを活用した戦略的な取組を展開するとともに、官民一体となった観光MICE施策を推進します。

【実績及び今後見込み】

「横浜観光情報」ウェブサイトユニークユーザー数・ページビュー数 実績

(1) ユニークユーザー数 (単位：UU)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
6,169,528	7,026,328	8,144,691

(2) ページビュー数 (単位：PV)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日本語	22,380,878	22,825,322	23,468,210
英語	732,384	828,878	889,614
中国語(繁体字)	402,706	304,435	243,370
中国語(簡体字)	78,854	137,680	126,260
韓国語	151,216	117,521	68,574
タイ語	28,293	21,014	20,749
フランス語		16,906	16,776
スペイン語		14,471	15,506
インドネシア語		6,722	7,601
計	23,774,331	24,272,949	24,856,660

※ユニークユーザー数…サイトへの訪問者数
ページビュー数…ページ閲覧者数

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
1 インターネット等を活用した情報発信	48,349	64,180	△ 15,831	外国語ウェブサイトの一部見直しによる減
2 ウェブサイトシステム管理	7,465	6,360	1,105	データベース改修による増
3 観光MICEマーケティング事業	30,900	55,980	△ 25,080	調査回数の減
合 計	86,714	126,520	△ 39,806	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】

「横浜観光情報」ウェブサイト アクセス実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永井 由香	係長 森井 藍子	係 文谷 良子
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 観光振興課」

事業名
4款 1項 4目
横浜おもてなし事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和2年度事業評価書番号	4
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,450	0					50,450
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	68,773						68,773
増△減	△ 18,323	0	0	0	0	0	△ 18,323

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	66,151	78,783	88,931
市債+一般財源	66,151	78,783	88,931
決算 事業費	65,946	68,692	84,834
市債+一般財源	65,946	68,692	84,834

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	60,000	60,000
市債+一般財源	60,000	60,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

観光案内所の運営や観光マップの制作、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じて、市内観光客受入環境の向上を図ります。

(横浜市観光集客実人員)

区分	観光集客実人員		増減	増減率
	2019年	2018年		
宿泊	567 万人	524 万人	43 万人	8.2 %
日帰り	3,067 万人	2,896 万人	171 万人	5.9 %
合計	3,634 万人	3,420 万人	214 万人	6.2 %

(横浜市観光消費額)

区分	観光消費額		増減	増減率
	2019年	2018年		
宿泊	1,426 億円	1,350 億円	76 億円	5.6 %
日帰り	2,336 億円	2,283 億円	53 億円	2.3 %
合計	3,762 億円	3,633 億円	129 億円	3.6 %

(出典：横浜市 観光動態消費動向調査)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 観光案内所運営

市内3か所の観光案内所の運営等を行います。観光客に対して観光案内や情報提供を行うことで市内滞在における利便性及び満足度を向上させ、旅行者の滞在環境向上に繋がります。

2 観光客受入環境整備・支援事業

民間観光案内所のスタッフに対する研修会等を実施します。民間観光案内所を支援・連携し、市内観光案内機能を面的に補完することで、観光客の受入環境の向上に繋がります。

3 山下・関内地区歩行者案内地図更新

都心臨海部の案内サイン地図盤面データを関係局と連携して更新するとともに、山下・関内地区に設置されている歩行者案内地図を更新し、来街者の円滑な移動を支援します。

4 羽田空港6県市観光情報センター運営負担金

羽田空港国際線旅客ターミナルビル内に首都圏自治体が共同運用する「羽田空港6県市観光情報センター」において横浜の観光情報を提供し、観光客の来浜に繋がります。

5 ユニバーサルツーリズムの推進

市内宿泊施設等のバリアフリー情報のWeb発信するとともに、旅行商品のユニバーサルツーリズム対応や、商品造成に向けたセールスを実施します。また、心のバリアフリーへの理解を深める市内事業者向けのセミナー等を実施し、事業の普及に繋がります。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績
観光案内所における案内件数	45万件	46万件	41万件

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
1 観光案内所運営	37,641	44,526	△ 6,885	横浜駅観光案内所移転費等の減
2 観光客受入環境整備・支援事業	3,483	14,921	△ 11,438	観光パンフレットの製作部数見直し等による減
3 山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
4 羽田空港6県市観光情報センター運営負担金	600	600	0	
5 ユニバーサルツーリズムの推進	6,726	6,726	0	
計	50,450	68,773	△ 18,323	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥丸 雅司	平岡 史明	白石 紗織

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名: 4款 1項 4目 観光資源魅力アップ事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁: 有()・無()

【事業の目的・必要性】

観光地としての魅力向上、さらには回遊促進や宿泊促進に繋げるため、観光資源の磨き上げやコンテンツ造成を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 市内ホテルコンシェルジュ等と連携した特別感のあるコンテンツの開発
2 回遊性向上、宿泊促進につながる着地型コンテンツの造成
3 イベントと連携した宿泊促進
4 観光MICE共創事業

【実績及び今後見込み】

実績表: 着地型コンテンツ造成件数, イベントと連携した宿泊促進事業件数, 観光MICE共創事業

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 1 市内ホテルコンシェルジュ等と連携した特別感のあるコンテンツの開発, 2 回遊性向上、宿泊促進につながる着地型コンテンツの造成, 3 イベントと連携した宿泊促進, 4 観光MICE共創事業

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

観光立国推進基本法

【根拠とするデータ等】

横浜市観光動態消費動向調査、観光庁 宿泊旅行統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長: 永井 由香, 係長: 森井 藍子, 白石 紗織

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
三溪園施設整備等支援事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
6	2

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	210,065	0		844		209,221
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	309,068			796		308,272
増△減	△99,003	0	0	48	0	△99,051

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	254,429	229,059	301,000
算市債+一般財源	253,705	228,335	300,276
決事業費	254,429	229,059	330,006
算市債+一般財源	253,705	228,335	328,202

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	324,565	188,666
算市債+一般財源	323,769	187,822

方針の確認/決裁
(有) (H30年10月)

【事業の目的・必要性】

三溪園は、10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値の高い建造物と、国の名勝指定を受けた約175,000㎡の広大な日本庭園を有しており、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。
一方、重要文化財建造物等の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。
また、国内外からの誘客を促進するため、受入環境の向上、観光資源の磨き上げ、セールス・プロモーションのさらなる強化に取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

- 庭園建造物保存修理事業：重要文化財である臨春閣、旧東慶寺仏殿の大規模修繕及び耐震対策工事の実施に対し、支援します。
- 文化財等整備保全事業：鶴翔閣(市指定有形文化財)等の建造物・設備の修繕に対し、支援します。
- 建造物・庭園小破修繕支援事業：建造物や設備、庭園の維持管理や突発的な修繕対応等に対し、支援します。
- 来園者支援事業：受付棟の老朽化に対応し、バス待合スペース整備等の受入環境向上を図るため、正門周辺の再整備を検討しています。3年度は計画予定地に存在する国有地等の土地所有関係の整理に向け、測量の実施等に対し、支援します。
- 観光MICE機能強化等事業：施設を維持管理する(公財)三溪園保勝会の経営改革・機能強化を図るため、保勝会に対する経営アドバイザー業務委託等を実施します。また、園内の市有地の貸付料を算定するため、不動産鑑定を実施します。

<期待される効果>

貴重な和の観光資源を適切に維持し、国内外からのさらなる誘客に寄与します。

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
入園者数	442,702人	474,272人	482,336人	399,521人	371,168人
うち外国人数	34,620人	39,782人	44,301人	48,489人	40,611人

【事業費の内訳】

	R3年度		R2年度		増減	増減理由
	総事業費	うち市予算額	総事業費	うち市予算額		
① 庭園建造物保存修理事業(国庫補助事業)	347,068千円	57,845千円	299,312千円	49,885千円	7,960千円	工事内容の違いによる増
	R3年度		R2年度		増減	増減理由
② 文化財等整備保全事業	27,000千円	52,017千円	△25,017千円	工事内容の違いによる減		
③ 建造物・庭園小破修繕支援事業	39,000千円	77,866千円	△38,866千円	工事内容の違いによる減		
④ 来園者支援事業	35,220千円	58,500千円	△23,280千円	事業見直しによる減		
⑤ 観光MICE機能強化等事業	51,000千円	70,800千円	△19,800千円			
(1) 保勝会の経営機能強化	50,000千円	51,000千円	△1,000千円	委託内容の違いによる減		
(2) 観光MICE機能強化	0千円	19,800千円	△19,800千円	事業見直しによる減		
(3) 不動産鑑定評価手数料	1,000千円	0千円	1,000千円	新規実施による増		
1~5 市予算額計	210,065千円	309,068千円	△99,003千円			

【事業スケジュール】

・重要文化財建造物の大規模修繕等

第一期(2018-2023)	第二期(2024-2027)	第三期(2028-2031)
臨春閣・旧東慶寺仏殿・月華殿	旧燈明寺三重塔・旧矢筈原家住宅	天授院・聴秋閣・旧燈明寺本堂・旧天瑞寺寿塔覆堂

・経営アドバイザー業務委託：4月~3月 戦略等の実行支援、効果測定等

・園内市有地の不動産鑑定：12月~2月

【事業開始年度】

昭和28年度

【根拠法令】

横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永井 由香	關 佑也	廣瀬 知理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「文化観光局 観光振興課」

事業名
4款 1項 4目
ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	3

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,768	0					1,768
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,210						2,210
増△減	△442	0	0	0	0	0	△442

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	3,251	2,763	2,763
算	市債+一般財源	3,251	2,763	2,763
決	事業費	3,251	2,763	2,763
算	市債+一般財源	3,251	2,763	2,763

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,768	1,768
算	市債+一般財源	1,768	1,768

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される横浜の地域ブランドです。横浜らしい良質なおみやげ品等を、横浜への来街者又は市民の皆様提供することを目的としています。
一般社団法人YOKOHAMAGOODS001は、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の管理・運営を行う団体です。当該法人はブランドを育成し、認定商品の販売促進等を行うことで、横浜みやげの活性化及び観光消費額アップへの一助を担っています。

本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

<実施内容>

○認知度向上や販路拡大の支援及び活動内容

- ・広報活動等への支援 (TV、ラジオ、新聞等の掲載・放映対応)
- ・情報発信等への支援 (HP、SNS等での発信等)
- ・販売促進等への支援 (ヨコハマ・グッズ取扱い店舗で夏休み及び年末年始のキャンペーン実施)

<期待される効果>

・ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度やブランド価値を向上させるため、様々な媒体や機会を活用して広報、発信の支援を行うことにより、ブランド育成等につなげていきます。また、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】

認定審査会	認定期	会員企業数	うち中小企業数	認定商品数
第15期	H25~26年	105社	84社	189品
第16期	H27~28年	103社	85社	206品
第17期	H29~30年	100社	84社	191品
第18期	R1~3年	95社	85社	189品

※新型コロナウイルス感染症の影響により、第18期認定審査会の認定期を1年延長

【事業費の内訳】

補助事業内容	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(予算)	R3年度(予算)
市補助金	3,825,000円	3,251,000円	2,763,000円	2,763,000円	2,210,000円	1,768,000円

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

認定商品の売上収入、ヨコハマ・グッズ「横濱001」ホームページ等アクセス数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	廣瀬 知理

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔文化観光局 観光振興課〕

事業名
4款 1項 4目
観光施設維持管理事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	6
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	76,188	0		4,562	2,868		68,758
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	93,162			4,562	1,797		86,803
増△減	△ 16,974	0	0	0	1,071	0	△ 18,045

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	48,889	47,710	101,368
算 市債+一般財源	6,980	39,780	93,434
決 事業費	46,893	39,826	49,577
算 市債+一般財源	4,618	31,032	41,030

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,188	76,188
算 市債+一般財源	68,758	68,758

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性】

- 本市の観光振興を図るため、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。
- 横浜マリンタワーの工事中も都心臨海部の賑わいを創出するため、塔体等を活用した空間演出を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

＜実施内容＞

- 所管施設の維持管理・運営を実施するとともに、横浜人形の家については、次期指定管理者の選定を行います。
- 横浜マリンタワーの工事中の塔体等を活用した、ライトアップ等の空間演出を実施します。
- 貸付料算定に当たり、不動産鑑定評価を行います。

＜期待される効果＞

- 公民連携により民間の経営ノウハウを活用し、観光施設を運営することで、本市の観光振興を図ります。
- 東京2020オリパラ期間中を含む横浜マリンタワーの工事中の空間演出を実施することで、都心臨海部の賑わいを創出し、横浜マリンタワーの認知度向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R元年度
横浜人形の家 入館者数	80,917	98,518	79,380	53,101
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	267,265	229,956	222,749	-

【事業費の内訳】

① 所管施設の維持管理・運営

（単位：千円）

	3年度	2年度	差引	説明
横浜人形の家指定管理料	43,336	30,336	13,000	働き方改革に伴う人件費増を踏まえた増額
選定評価委員会関連経費	64	80	△ 16	指定管理者選定評価委員会の開催
施設維持管理費・修繕費	438	9,074	△ 8,636	修繕内容の違いによる減
産貿センター県有地賃借料	1,350	1,350	0	
産貿センター改修工事負担金	5,000	6,322	△ 1,322	工事内容の違いによる減
合 計	50,188	47,162	3,026	

② 横浜マリンタワー空間演出

（単位：千円）

	3年度	2年度	差引	説明
横浜マリンタワー空間演出	20,000	46,000	△ 26,000	事業内容の見直しによる減
合 計	20,000	46,000	△ 26,000	

③ 不動産鑑定評価

	3年度	2年度	差引	説明
横浜マリンタワー	5,000	0	5,000	新規実施による増
産業貿易センタービル	1,000	0	1,000	新規実施による増
合 計	6,000	0	6,000	

【事業スケジュール】

① 所管施設の維持管理・運営

通年実施

② 横浜マリンタワー空間演出

通年実施

③ 不動産鑑定評価

4～6月 横浜マリンタワー 不動産鑑定評価

1～3月 産業貿易センタービル 不動産鑑定評価

【事業開始年度】

横浜人形の家

昭和61年度：開館（横浜観光コンベンション・ビューローが運営）

平成28年度：普通財産から行政財産に移行し、指定管理者制度を導入

横浜マリンタワー

平成19年度に取得・再整備し、平成21年度から10年間、運営等事業者と定期建物賃貸借契約を締結

【根拠法令】

横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則

借地借家法第38条、地方自治法第238条の5

横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

横浜人形の家入館者数、横浜マリンタワー展望フロア入場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	菅野 理

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名		
4款	1項	4目
観光施設維持管理事業 (マリンタワー改修)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	1,176,433	0		0	0	1,176,433
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	402,696			2,327		400,369
増△減	773,737	0	0	△ 2,327	0	776,064

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費		50,000	60,000
	市債+一般財源		16,214	60,000
決算	事業費		58,495	35,823
	市債+一般財源		24,605	32,575

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜マリンタワーは昭和36年に竣工し、平成19年に市が取得し再整備を行い、観光交流施設として運営してきました。令和4年度からの次期運営期間に向けて、施設の長寿命化を目的とした修繕工事を、元年度より実施します。

<令和3年度実施内容>

塔体塗装修繕、展望用昇降機設備更新、空調設備更新 等

<施設の取得・活用の経緯>

平成17年 運営会社(氷川丸マリンタワー(株))が入場者減に伴う経営悪化を理由に営業終了を表明
 平成18年 開港150周年に向けて再生を決定
 平成19年1月 市が取得
 平成20年1月～21年4月 耐震改修、内外装改修、塔体部塗替(総工事費 1,495,765千円)
 平成21年4月～ 運営事業者と10年間の定期建物賃貸借契約を締結(～平成31年3月)

【実績の推移・今後見込み】

[単位：人]

	28年度実績	29年度実績	30年度実績
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	267,265	229,956	222,749

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	R3年度	合計	説明
①光熱水費	1,000	1,000	1,000	3,000	
②委託料	10,750	25,410	103,359	139,519	廃棄物処分費、メンテナンス費等
③工事請負費	48,033	375,696	1,071,114	1,494,843	R元：3%、R2：25%、R3：72%
④工事監理費負担金	217	590	960	1,767	設計監理費(建築局分)
合計	60,000	402,696	1,176,433	1,639,129	

【事業スケジュール】

<<経過>>

平成30年度 基本設計・実施設計
 令和元年 6月 入札・仮契約
 9月 契約議案議決(契約確定)
 10月 着工

<<今後見込み>>

令和4年 3月末 竣工
 令和4年度(予定) 次期運営等事業者による運営開始

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 永井 由香

係長 關 佑也

菅野 理 係

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
4款 1項 4目
観光振興費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	49,408	0					49,408
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	41,408						41,408
増△減	8,000	0	0	0	0	0	8,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,338	24,792	24,888
算 市債+一般財源	14,338	24,792	24,888
決 事業費	14,616	21,666	20,692
算 市債+一般財源	14,616	21,666	20,692

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	50,000	50,000
算 市債+一般財源	50,000	50,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。また、本市の観光・MICEが抱える課題に効果的に取り組み、さらには今後の様々な環境の変化を見据え、本市が目指すべき観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に着手します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 観光動態消費動向調査
国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査し、中期4か年計画の指標である観光消費額等を推計・公表します。また、調査によって得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。
3年度からは調査手法を変更し、外国人を含む来訪者の全体像と属性ごとの行動実態を把握できるようにすることで、事業の効果検証や今後の事業展開の検討に、より一層有効活用できるようにします。
- 観光・MICE戦略策定
令和2年度に実施した戦略策定に向けた調査の結果をふまえ、横浜市観光・MICE戦略の策定を進めます。戦略の策定により、本市の目指すべき姿や方向性が示されることで、多様な関係者と目標を共有しながら、官民一体となった観光・MICEの推進が期待できます。

【実績及び今後見込み】

観光集客実人員、観光消費額の推移

	2017年	2018年	2019年
観光集客実人員	3,631 万人	3,420 万人	3,634 万人
観光消費額	3,557 億円	3,633 億円	3,762 億円

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 観光動態消費動向調査		20,000		調査手法の変更による増
2 観光・MICE戦略策定	15,000	20,000	△ 5,000	委託内容の変更による減
3 事務費		1,408		
計	49,408	41,408	8,000	

【事業スケジュール】

- 観光動態消費動向調査
令和3年2～3月: 業者選定
4月: 契約締結、調査実施 (～12月)
令和4年1～3月: 集計、分析
- 観光・MICE戦略策定
令和3年3月: 業者選定
4月: 契約締結、戦略策定開始

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 観光振興課]

事業名
市内観光復興支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,000	0				50,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0					0	
増△減	50,000	0	0	0	0	0	50,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】
R2年度に落ち込んだ観光需要を回復するため、R3年度も引き続き、着地型旅行商品の販売や宿泊促進プロモーションに取り組むことで、市内観光業のコロナ禍以前への復興を目指します。
R2年度6補正予算により8月から実施した市内観光・MICE復興支援事業は、事業者支援としての目的を迅速に達成しましたが、一部の旅行商品、宿泊施設への偏りに課題が残りました。また、GoToトラベルの一時停止や緊急事態宣言等により、市内宿泊施設に大量のキャンセルが発生するなど、市内観光業は再び打撃を受けています。
そこで、R2年度に実施した事業のうち、「着地型旅行商品の販売」「市内宿泊促進プロモーション」を引き続き実施することで、市内の観光事業者への誘客を図るとともに、今後のコロナ禍からの回復期に到来する国内観光の活性化の機を確実に捉え、市内経済の活性化に繋がります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
(1) 着地型旅行商品の販売 2,100万円 (うち助成原資1,720万円)
R2年度より販売する旅行商品の多様性を向上させ、広く事業の効果を市内に波及させます。
・横浜ならではの体験ができる着地型旅行商品 (主に日帰り) の旅行代金の一部を助成することで、販売を促進
・これまでにはない新たな旅行商品の造成・販売を促進するため、助成スキームを調整
【調整の例】・複数の助成率の導入 (既存の旅行商品…30% 新規に造成する旅行商品…50% 等)
・助成原資に上限を設定 (助成原資総額の10% 等)
(2) 宿泊促進プロモーション 2,900万円 (うち助成原資2,440万円)
R2年度より中・低価格帯ホテルの宿泊や、平日宿泊・連泊を促進します。
・市内ホテル等への宿泊予約時に販売価格帯に応じた特典クーポンを付与する販促プロモーションを展開。
・R2年度補正事業とは異なる新しい手法を導入予定。
【新しい手法の例】・OTA (オンライン・トラベル・エージェント) 事業者の活用
・連泊や平日利用促進クーポン導入

【実績及び今後見込み】
R2 助成対象人数 (11月末実績)
着地型旅行商品の販売 20,000人
市内宿泊促進プロモーション 20,000人泊

【事業スケジュール】
感染拡大状況や国等の動向を注視しながら、4月から9月までの6か月間を予定。
宿泊促進プロモーションについては、国のGoToトラベルキャンペーンの実施期間と事業期間を連動。

【事業開始年度】
R3年度

【根拠法令】
観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン

【根拠とするデータ等】
横浜市観光動態・消費動向調査、観光庁宿泊旅行統計調査、観光庁訪日外国人消費動向調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥丸 雅司	係長 春日 宏文	係 山口 智永
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名: MICE誘致・開催支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 6, 主な施策番号 4

令和2年度事業評価書番号: 8, 令和2年度事業評価書番号

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 財産収入, 市債, 一般財源等

歳出表: 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁: 有() 無()

【事業の目的・必要性】

MICEの誘致・開催支援に関する各施策を推進することにより、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議のほか、IoTやライフィノベーションなどの成長分野の会議やインセンティブ旅行等を誘致し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

【MICE誘致】新型コロナウイルスの流行状況を鑑みながら、継続して国際会議の誘致や視察受入れに取り組みます。国際会議の開催動向や研究者の国際活動を調査し、コロナ禍の影響を踏まえた市場の把握や誘致の戦略、会議主催者との関係の強化に繋がります。

【実績の推移】

(単位: 万人)

実績推移表: 27年, 28年, 29年, 30年, 元年

【事業費の内訳】

事業費の内訳表: 項目, R3年度, R2年度, 増減, 説明

※横浜観光コンベンション・ビューローへの補助事業

【事業スケジュール】

MICE誘致・開催支援事業(通年)

【事業開始年度】

昭和54年度(名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱)
昭和62年度(横浜市コンベンション援助要綱制定)
平成3年度(土地貸付開始)
平成6年度(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにスタンドグラス設置)
平成12年度(横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定)

【根拠法令】

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等

【根拠とするデータ等】

日本政府観光局(JNTO)国際会議統計

課長: 梶 晃三, 係長: 田中 美枝子, 相田 涼平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名
4款 1項 4目
大型国際会議等誘致・支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
6	4

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,800	0					1,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,250						2,250
増△減	△ 450	0	0	0	0	0	△ 450

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,185	4,300	3,955
算 市債+一般財源	5,185	4,300	3,955
決 事業費	3,185	1,274	1,239
算 市債+一般財源	3,185	1,274	1,239

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,800	1,800
算 市債+一般財源	1,800	1,800

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

経済の活性化や消費の拡大などの「経済的波及効果」や、ビジネス機会の創出や人材の育成などの「社会的波及効果」を生み出す大型国際会議等の誘致及び開催支援を行うことによって、「グローバルMICE都市」としての競争力の強化や、横浜の知名度の向上など都市としてのブランド力の向上を図ります。

大型国際会議の誘致等に当たっては、2020年に開催したパシフィコ横浜ノースの特徴や、日本APEC、第50回アジア開発銀行年次総会、3度のアフリカ開発会議などの大型国際会議の横浜開催の実績をアピールするとともに、その他の国際会議についても開催支援の実績を積み上げるなどして、戦略的に取り組んでいきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

①誘致

新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、引き続き、誘致のターゲットとなる国際会議等の情報収集を行い、次期政府系大型国際会議の誘致に繋がります。

②開催支援

市内事業者等との連携のさらなる強化や次世代育成に資する取組の充実などの環境整備に取り組み、開催地としての受入れ体制の維持・構築を図ります。

【実績及び今後見込み】

大型国際会議等誘致・支援事業

<誘致対象>

世界各国から参加があり、本市にとって開催意義の高い分野に関する大型国際会議等を誘致していきます。

<横浜開催につなげた主な誘致実績>

- ・第4回アフリカ開発会議 (TICADIV) 平成20 (2008) 年5月開催
(アフリカ51か国・地域、パートナー諸国34か国・地域、74の国際機関等から国家元首・首脳級41名を含む3,400名以上が参加)
- ・日本APEC首脳会議等 平成22 (2010) 年11月開催
(21か国・地域から約10,600名が参加)
- ・第5回アフリカ開発会議 (TICADV) 平成25 (2013) 年6月開催
(アフリカ51か国・地域、パートナー諸国31か国・地域の国家元首・首脳級39名のほか、72の国際機関、地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等から4,500名以上が参加)
- ・第50回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会 平成29 (2017) 年5月開催
(ADB加盟国67か国・地域の財務大臣・中央銀行総裁のほか、民間金融機関関係者、NGO、報道機関関係者など約5,000名が参加)
- ・第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) 令和元 (2019) 年8月開催
(アフリカ53か国・地域の首脳・大臣・政府高官のほか、パートナー諸国、国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等の代表など約10,000名が参加)

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①誘致	1,630	1,395	△ 235	誘致活動
②開催支援	620	405	△ 215	受入れ環境の整備 (ユースプロジェクト等)
合 計	2,250	1,800	△ 450	

【事業スケジュール】

年間を通じて、会議主催者へのヒアリングなど、ターゲットとなる国際会議等の情報収集などに取り組みます。

【事業開始年度】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 久美子	係長 平井 聡	係 倉澤 知久
--------------------	--------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE 振興課]

事業名
4 款 1 項 4 目
20 街区 M I C E 施設整備運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	5

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	3,298,103	0		76,801	0	0	3,221,302
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	3,313,637			0	266,947		3,046,690
増△減	△ 15,534	0	0	76,801	△ 266,947	0	174,612

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	13,000	10,000	2,251,900
市債+一般財源	△ 4,445,777	5,308	2,251,700
決 算 事業費	5,908	562	2,237,854
市債+一般財源	△ 6,976,050	362	2,177,492

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	3,298,103	3,298,103
市債+一般財源	3,162,333	3,107,717

方針の確認/決裁
 (H26年7月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

MICE施設の機能と質の充実のため、PFI事業により整備を行い令和2年4月に開業したパシフィコ横浜ノースについて、PFI事業により維持管理及び運営を行います。
 令和3年度は事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

H22-23	「横浜市MICE機能強化検討委員会」(外部有識者会議)による検討、提言書を受理
H24	庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表
H25	サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討
H26	PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手
H27	法定手続きを行い、事業者を決定し契約を締結
H28-31(R元)	設計・建設
R2-21	施設維持管理・運営

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
事業実施手続等	1,000	10,600	△ 9,600	PFI事業者の財務状況モニタリング等の実施
施設整備・維持管理費	1,837,103	1,843,037	△ 5,934	PFI事業者への支払い(債務負担費用)
用途取得費	1,460,000	1,460,000	0	埋立事業会計用地取得費用(R元年度から10年間分割支払い)
年度計	3,298,103	3,313,637	△ 15,534	

【参考：今後の事業費見込】

(単位：千円)

工程	R3年度	R4~21年度	合計
	維持管理・運営	維持管理・運営	
事業実施手続き等	1,000	18,000	19,000
施設整備・維持管理費	1,837,103	32,568,206	34,405,309
用地取得費	1,460,000	10,220,000	11,680,000
事業費計	3,298,103	42,806,206	46,104,309

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 坂田 和行

係長 松井 綾子

係長 荻野 嘉津子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 MICE振興課]

事業名		
4款	1項	4目
減債基金積立金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金元利収入		市債	一般財源
令和3年度	54,708	0	0	54,708		0	0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	42,087			42,087		0	0
増△減	12,621	0	0	12,621	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	204,937	204,937	65,950
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	204,937	204,937	65,950
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	54,970	54,521
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ）は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。

平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

今年度も引き続き、パシフィコへの貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立金	236,055	241,316	239,343	240,000	240,000	240,658	2,518,002	204,937	204,937

	R元年度※	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
積立金	65,950	42,087	54,708	54,970	54,521	104,582	104,227	896,475	890,868

	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
積立金	884,367	878,399	872,505	866,570	860,537	854,586	852,503

※ R元年度から、市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降はR3年度の金利（年利0.71%）での試算。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	6月	9月	12月	3月	合計	備考
積立金	13,818	14,079	13,630	13,181	54,708	変動金利（R3年度：年利0.71%）

(参考) 貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日	最終返済日	返済方法	利息
運転資金	16,000,000千円	H22.3.31	R17.3.25	R元年度までに元金830,000千円を返済。残額についてはR16年度までに返済。	R元年度から市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直し。

【事業開始年度】

平成22年度

【根拠法令】

横浜市減債基金条例第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	川口 真慈	村井 友美